

WTO日本提案実現全国漁民大会 開催

「水産物の関税撤廃断固反対」「政府は日本提案の貫徹を」

・漁業者代表2000人参加・

JF全漁連、(社)大日本水産会、全国水産物輸入対策協議会は8月27日、東京・日比谷公会堂で政府に対し日本提案の貫徹を求めた「WTO日本提案実現全国漁民大会」を開催した。この大会は7月9日開催された「WTO危機突破全国漁民緊急集会」を上回る規模の大会となった。大会には全国約2千人の漁業代表者、自由民主党、公明党、保守新党の与党政策責任者らの来賓も多数参加し、いずれも水産物の関税撤廃断固阻止を訴えた。

大会は、大日本水産会・中須会長の開会宣言で始まり、主催者を代表してJF全漁連・植村会長が「輸出国の利益に偏重したジラール議長案は、水産物を関税撤廃品目に押し込んでいいる。我々は、自国そして世界の漁業・漁村の維持存続のため絶対提案を阻止しなければならぬ」と力強く挨拶した。続いて友誼団体として、(社)韓国水産会・朴理事長、全国農協中央会・塚田常務が挨拶後、長崎県美津島町漁協・嘉瀬組合長が意見表明をし、JF全漁連・佐藤副会長が決議文を読み上げ満場一致で採択した。また、会場に駆けつけ

た与党議員を代表して自由民主党・保利水産総合調査会長、同じく中川農林水産物貿易調査会長、公明党・井上幹事長代理、保守新党・山谷政務調査会副会長がそれぞれ支援表明を行なった。大会後漁業代表者らは、日本提案の貫徹を求め都内をデモ行進し要請活動を行なった。(決議文は別記)

WTO日本提案実現を求める決議

我が国は、WTO交渉において、世界の水産資源が減少する中、持続可能な漁業の実現こそが貿易発展の基礎であり、漁業・漁村の役割にも適切な配慮が必要であると主張し、有限天然資源としての水産物に対する特別な配慮を確保するため、柔軟な市場アクセス方式を提案してきた。

しかし、鉱工業品目が多数を占める非農産品市場アクセス交渉グループのジラール議長は、水産物を単純に関税撤廃分野に入れるとともに、関税削減は全品目一律適用とする内容のモダリティ要素案を提示した。

これは、水産物を鉱工業製品同様の貿易物品としか考えない水産物輸出側国の利益に偏重した姿勢であり、個別資源の状況等に依存する小規模漁業、漁村の維持発展を阻害するもので、到底受け入れられない。

累次の関税引き下げで目一杯の自由化を受け入れてきた我が国では、国内生産額に匹敵する1兆7千億円もの水産物が毎年輸入され、国内の漁業関係者の努力にもかかわらず魚価低迷から経営が悪化し、漁業の存続があやぶまれている。こうした折に、関税撤廃といった更なる自由化の推進は、漁業を崩壊に導くものと強く危惧する。

については、漁業・漁村の維持存続のため、政府、国会が下記事項の実現を貫徹するよう、全国の漁業者の総意をもって要請する。

記

1. 市場アクセス交渉において、水産物の関税撤廃を断固拒否すること。
2. 漁業・漁村の維持発展のため、漁業補助金の一律削減・撤廃を阻止すること。
3. WTO交渉、また二国間の自由貿易協定において、水産資源の持続的利用を確保し、各国の漁業・漁村社会の存続を脅かさないようなルールを実現すること。

以上、決議する。

平成15年8月27日

WTO日本提案実現 全国漁民大会



主催者を代表して挨拶するJF全漁連・植村会長